

令和 5 年 4 月 12 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K00731

研究課題名（和文）障害者福祉事業所の商品開発・販売に対する効果的な外部支援手法の研究

研究課題名（英文）A Study on the Method of supporting Product Development and sales Management at Vocational Aid Centers

研究代表者

池田 千登勢（Ikeda, Chitose）

東洋大学・ライフデザイン学部・教授

研究者番号：40434063

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、障害者も社会に参加し可能な限り自立して暮らせる「インクルーシブ社会」の実現を目指すという考え方に基づいている。障害者就労継続支援B型事業所（B型事業所）の授産商品開発と販売の活動に着目し、B型事業所、地方自治体、中間支援団体、支援企業等に対し、質問紙による量的調査と事例聞き取り及びアクションリサーチによる質的調査を実施した。これらの結果について分析を重ね、B型事業所の課題を明確にするとともに、障害のある利用者を包摂して魅力ある授産商品を開発するための効果的なデザインマネジメントの在り方としてインクルーシブ・コラボレーションプロセスを提示し、福学連携活動に応用し効果を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究はB型事業所・授産商品販売の構造的な課題を明らかにし、魅力的な授産商品を作るためにデザイナーのみならず、商品企画、マーケティング、流通、販売の専門家などの協力も得られるよう産官学が連携して進めることの必要性と、その具体的な方法を明らかにした。本研究で提案したインクルーシブ・コラボレーションプロセスの考え方を応用することで異分野の専門家が福祉の現場と連携し、優良な商品を作ることが可能になり、特にアクティブラーニングの要件を活かすことでコラボレーションの効果がB型事業所の継続的な成長につながる。授産商品が一般社会でも認知され、利益が得られることは長期的には障害者の自立につながると思う。

研究成果の概要（英文）：This research was conducted based on the idea of aiming to realize an inclusive society in which people with disabilities can participate in society and live as independently as possible through rewarding work. Focusing on the activities of products produced in sheltered workshops (hereinafter, SW products) development and sales at type B Workshops, I conducted quantitative surveys using questionnaires and qualitative surveys through interview cases and action research. By analyzing research data, I clarified issues at Type B workshops and presented inclusive design collaboration process as an effective design management method for developing attractive SW products produced by users with disabilities.

研究分野：社会科学

キーワード：就労継続支援B型事業所 授産商品 福祉ショップ 障害者 福祉商品販売 福学共同 インクルーシブデザイン デザインマネジメント

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) インクルーシブ社会の実現には障害者を含め多様な人々が社会に参加し、働き甲斐のある仕事を通して可能な限り自立して生活できることが望まれている。しかし、近年急増した障害者就労支援 B 型事業所 (以下、B 型事業所) では、授産商品の販売等から得られる利益が少なく、利用者の平均工賃月額額は国の目標の半額程度に留まっている。

(2) 「市場価値のある授産品」の開発とそれらの商品の市場での適正価格による販売は利用者の働き甲斐と工賃を向上させるために重要な事項であるが、実際には制約の多い福祉の現場における優れた商品開発は困難である。また、授産商品を利益の得られる適正な価格で販売することも困難である。

(3) これまでの研究より、授産商品開発のデザインマネジメント上の共通成功要因が抽出できたが、実際には多くの福祉事業所では内部に十分な開発力がないため、外部の専門家等の支援が不可欠である。しかし、効果的な外部からの効果的な開発・販売支援の方法・具体的なプロセスについては明らかになっていなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は下記の 3 点に着目し、商品開発・販売支援の伝統的 / 新出の外部支援事例研究から、成功要件を明らかにし、実際に支援を試みることで成果を汎用化することである。

- (1) 効果的な福祉ショップ (店舗型・ネット型) のデザイン・運営・支援に関する要件
- (2) 新しいスタイルの特徴的な支援手法の詳細な事例研究と継続的效果の把握
- (3) 福祉事業所の商品開発・販売を効果的かつ継続的に支援できる手法の実践と分析

3. 研究の方法

(1) 全国の地方自治体の福祉部門及び福祉事業の中間支援団体を対象とする質問紙調査により、授産商品開発と販売に対する支援の現状と課題を分析する。

(2) 4 段階の聞き取りによる好事例調査を行い、急増している新規 B 型事業所の課題及び支援方法を提示する、地方自治体・中間支援団体の具体的な支援に関する取り組みの内容と効果を分析する、外部リソースと内部リソースのコラボレーションのプロセスと効果について分析し、障害のある利用者の力を最大限に活かして魅力的な商品を開発するためのインクルーシブ・コラボレーションプロセスの要素とフレームワークを提示する。

(3) アクションリサーチとして、大学と福祉事業所による小規模な福学共同プロジェクトを継続的に実施し、各段階で得られた効果的なコラボレーションの要素を取り入れた支援を行う。この結果を分析し、提示した要件の有効性と小規模なプロジェクトに対する応用の可能性を考察する。

4. 研究成果

(1) 規模に関わらず積極的に授産事業に取り組んでいる設立年・規模共に多様な 26 か所の B 型事業所の訪問調査を実施した。事例とした B 型事業所については、工賃や規模に関しては基準を設けず、「授産商品の開発に力を入れている」という評価を有識者より得ている B 型事業所を雪だるま方式で選択した。

調査の結果より、設立年数に関わらず B 型事業所に共通する問題点と事業構造を整理し、価値連鎖分析を応用したモデルを提示した (図 1)。

5 つの新規事業所に着目して事業運営の成功要因について考察した。特に経営母体もなく全く新規に立ち上げるという厳しい環境の中でも授産事業が成功した 2 つの好事例を取り上げ、成功要因と課題を分析し、設立前に事業環境を分析し、地域の利用者のニーズに合った自主事業を立ち上げていること、事業所の理念や作業の特徴について広報していること、努力と報酬がリンクするような仕組みで意欲を向上させていることなど、成功要因が抽出された。

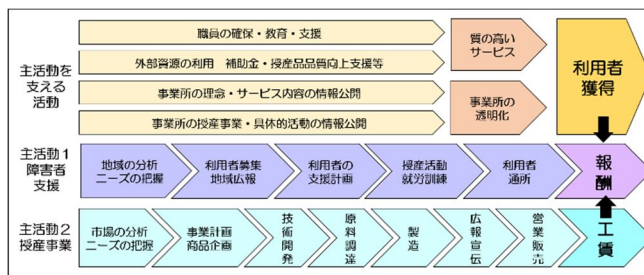


図 1 B 型事業所の活動の価値連鎖モデル

新規事業所であっても事業計画から軌道に乗るまで、要所で必要な支援を受けることができれば、特徴ある事業を実施し地域の障害者に新しい選択肢を提供することができると考え、新規事業所が優良な授産事業を運営するために有効な包括的支援と支援を実施する主体と方法について提示した (図 2)。

(2) 「授産商品の開発支援と販売面の課題」について現状を把握すると共に商品開発・販売支援の取り組み事例を分析した。

第1段階として、全国の地方自治体、授産商品開発・販売を支援する中間支援団体580か所を対象に障害福祉サービス事業所の授産商品の販売環境、具体的な販売店情報、並びに商品開発環境等に関する質問紙調査を実施した。その結果、全国で多くの地方自治体が福祉ショップを運営しているものの、「あまり売れていない」ことが明らかになった。また、販売の現場では利益を追求するために市場を分析して商品をセレクトし、魅力ある商品を企画するというマーケティング機能が働いていないこと、webショップを運営していてもほとんど機能していないこと等が明らかになった。また、商品開発支援プロジェクトについては個別の事業所にパッケージデザインの支援をする、中小企業診断士を派遣する等の従来型の支援が多かった。

第2段階として、これらの情報を基に、詳細記述欄より独自の授産商品改善活動を積極的に実施しているとの情報が得られた3つの自治体と福祉ショップを選定して訪問し、授産商品開発・販売支援の最新の取り組みと課題、販売店舗の現状に関する事例について聞き取り調査を実施した。この結果から福祉商品の販売現場には通常の商品販売現場と異なり、顧客のニーズや売れ筋商品の選定、販売企画等のマーケティング機能が不足している現状が確認できた。しかし、販売企画やショップを中心に商品販売の専門家が授産商品の品質向上を支援することは効果的であった。これらの調査を通じて、B型事業所の現状を理解した外部の専門家とのコラボレーションプロセスが重要な役割を果たしていることが明らかになった。

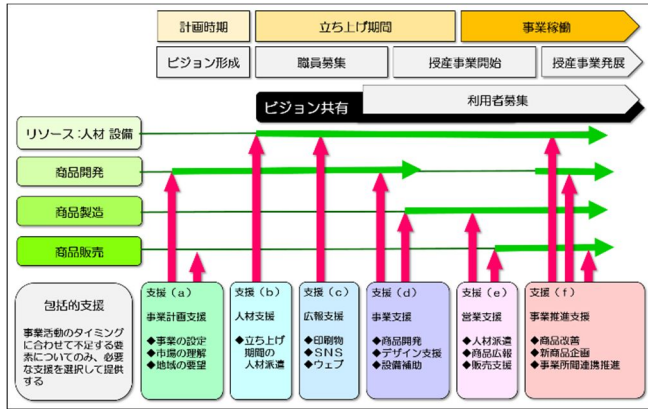


図2 新規事業所に対する包括的支援の選択肢

(3) 「外部の専門家とB型事業所のコラボレーション活動」の具体的なプロセスについて、特に多くのB型事業所が取り組んでいるものの利益につながらない授産商品の代表として雑貨商品に着目し、多様な専門家が継続的に複数のB型事業所を支援し、多くの雑貨商品の開発と販売に成功している好事例として、2件の大規模なコラボレーションプロジェクト(東京都によるKURUMIRUプロジェクト、アクセンチュア社によるequal toプロジェクト)の詳細な調査・分析を実施した。また、同様のコラボレーションプロジェクトで初期には商品化に成功したものの販売不振等も含め継続が困難になった中間支援団体の沖縄県セルフセンターが主催した4NA4NA(ヨナヨナ)プロジェクトについて比較参考事例として調査し、コラボレーションの成功を阻む要因についても考察した。

これらの結果より授産事業における効果的なコラボレーション組織の7つの成功要件を抽出し、B型事業所と外部の専門家との効果的なコラボレーション組織の構造をモデル化した(図3)。

また、授産商品の開発における効果的なコラボレーションプロセスについて、以下の3つの特徴的なコラボレーションの要素を提示した。

- 現場発想型コラボレーション
- アクティブラーニング型コラボレーション
- 販売現場主導型コラボレーション

これらのコラボレーションプロセスを取り入れることにより、コラボレーションが実施されている期間にB型事業所が主体的に商品開発に関わり、考え、試行錯誤する機会が多くなり、プロジェクト終了後もB型事業所の自主的な商品開発力が向上する効果があると考えられる。

(4) 提示した効果的なコラボレーションプロセスの有効性について、各段階で実施した福学連携による授産商品開発支援の取り組みを分析することにより検証した。具体的には、以下の5つの支援活動である。

B型事業所に不足しているマーケティング機能の支援

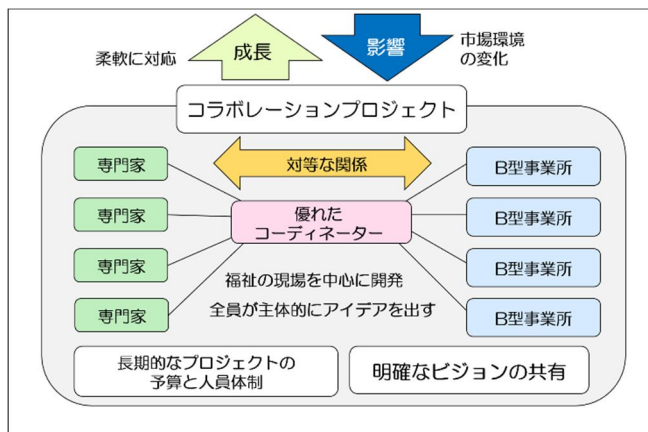


図3 福祉事業における効果的なコラボレーション組織の概念図

プロダクトデザインの支援

現場発想型のデザイン開発プロセス

アクティブラーニング型の対話を通じた部分的な支援

販売の専門家、いわゆる商品の「目利き」による評価フィードバックの活用

その結果、商品化に至る商品（図4）、B型事業所の自主的な商品開発活動が促進され、新しい技術の開発、新商品の開発に成功する事例（図5）等複数の成果が生まれた。商品化に至らなかった事例でも福学連携による共同新商品開発は事業所の商品開発や技術向上意欲に対して良い影響を与えることがわかった。

福学連携プロジェクトでは、上記5つのプロセスのうち、1～4は十分活用することができた。開発する商品分野の販売の専門家をコラボレーションメンバーとして加えることは、大学だけでは難しい。この点に関してはプロジェクト開始時に商品の販路を決めて、販売現場の「目利き」にあたる専門家のレビューを受けるプロセスを取り入れることが考えられる。



図4 朱肉付き印鑑



図5 新素材の提案から生まれた新商品

以上のように、本研究の成果は、B型事業所の課題を明らかにするとともに、B型事業所の障害当事者である利用者と職員が、地方自治体を含む外部の多様な専門家と協力して魅力的な授産商品を開発するための効果的なインクルーシブデザイン・コラボレーションプロセスについて明らかにしたことである。効果的なインクルーシブ・コラボレーションプロセスを実施することによる社会的なインパクトについて概念図にまとめる（図6）。

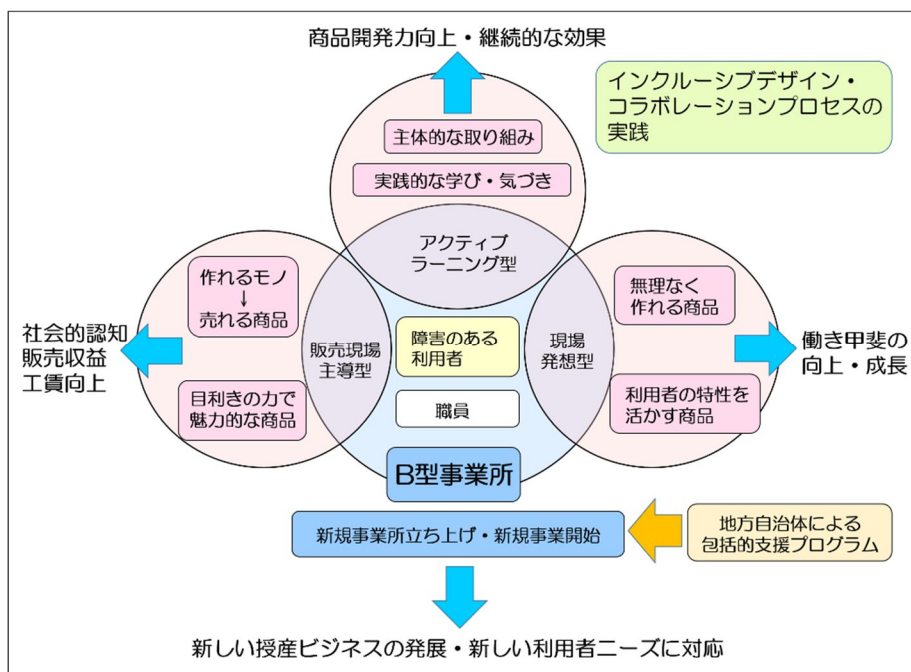


図6 効果的な支援とコラボレーションを実施することによる社会的なインパクト

< 引用文献 >

池田千登勢、高山靖子、古瀬敏、障害者福祉事業所におけるデザインマネジメント手法の研究、日本感性工学会論文誌、13(1)、2014、17-26

池田千登勢、授産事業の経営における障害者就労支援 B 型事業所の課題と新規事業所に有効な支援に関する研究、福祉のまちづくり研究、20(3)、2018、21-32

池田千登勢、就労継続支援 B 型事業所の自主製品開発事業と求められる支援に関する調査報告書、<https://researchmap.jp/g0000206010/>、2017、2020 年 1 月アクセス

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 池田 千登勢	4. 巻 34523 乙第21号
2. 論文標題 授産商品のデザインマネジメントにおけるインクルーシブデザイン・コラボレーションプロセスに関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 神戸芸術工科大学リポジトリ	6. 最初と最後の頁 1-360
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 池田千登勢	4. 巻 19-3
2. 論文標題 障害者就労継続支援B型事業所の授産商品開発における効果的なコラボレーションプロセスの要素分析と応用の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本感性工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 243-253
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5057/jjske.TJSKE-D-19-00067	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 池田千登勢	4. 巻 18-1
2. 論文標題 障害者就労継続支援B型事業所の授産品開発・販売に関する研究 - 質問紙調査と訪問調査による事例分析より -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本感性工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 1,11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5057/jjske.TJSKE-D-18-00033	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 池田千登勢	4. 巻 20-3
2. 論文標題 障害者就労継続支援B型事業所の事例研究 - 新規事業所の課題 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 福祉のまちづくり研究	6. 最初と最後の頁 21,32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池田千登勢	4. 巻 62
2. 論文標題 インクルーシブ社会への可能性と デザイン + マーケティング	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Ad studies (アド・スタディーズ) : 財団レポート	6. 最初と最後の頁 14, 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 池田千登勢
2. 発表標題 障害者就労継続支援B型事業所の授産商品開発におけるインクルーシブなコラボレーションデザインプロセスに関する研究
3. 学会等名 第15回日本感性工学会春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 池田千登勢
2. 発表標題 全国の障害者就労継続B型事業所による授産商品開発と課題 - 全国質問紙調査より -
3. 学会等名 日本福祉のまちづくり学会 第21回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池田千登勢
2. 発表標題 障害者就労継続支援 B 型事業所の授産品開発・販売に関する研究 質問紙調査と訪問調査による事例分析より
3. 学会等名 日本感性工学会 第20回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池田千登勢
2. 発表標題 障害者就労継続支援B型事業所の事例研究 - 新規事業所の課題 -
3. 学会等名 日本福祉のまちづくり学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 池田千登勢	4. 発行年 2022年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 450
3. 書名 インクルーシブデザイン・コラボレーションの可能性 就労継続支援B型事業所の商品開発支援のあり方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関